



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日  
東上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所  
コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子  
法務・経理統括

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,847	△4.0	△89	—	△97	—	△87	—
2022年12月期第2四半期	7,135	△8.9	△105	—	758	400.8	563	881.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 193百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△1.44	—
2022年12月期第2四半期	9.25	9.17

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,129	11,933	41.2
2022年12月期	20,523	11,797	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,297百万円 2022年12月期 8,196百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2023年12月期	—	1.00			
2023年12月期(予想)			—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△7.3	△320	—	△320	—	△340	—	△5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	61,557,500株	2022年12月期	61,449,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	313,522株	2022年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	61,172,972株	2022年12月期2Q	60,882,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和し、行動制限や海外渡航制限も緩和される等社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、円安傾向の定着、原材料の高騰や物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第2四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### (コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、既存事業領域の新大手町サイトは、本年(2023年)6月末の契約率が約90%超、稼働率は約66%となり売上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスが終了し、一部顧客が第1サイトから新大手町サイトに移行する等、データセンター事業全体の収益構造が大きく変化し、第1サイトの売上げが減少しました。昨今の電気料金の変動に対しては、引き続き、お客様と密にコミュニケーションをとりながら価格見直しを実施しており、利益の改善を図っております。また、データセンターの事業領域を拡大すべく、ハイパースケールデータセンター事業の立ち上げに関して、複数のパートナー候補と引き続き協議を重ねており、本年5月には、合同会社石狩再エネデータセンター第1号と北海道石狩市における再生可能エネルギー100%で運用するデータセンターの事業化に関する基本合意書を締結しました。

この結果、データセンターの売上高は2,542百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS(Software as a Service)サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は765百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っており、主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は本年5月に大型案件を受注しました。また当社は、Dell Technologies社の製品の長年積み重ねてきた販売・サポート活動の成果として、去る6月には、米国Dell Technologies Inc.より「2023 Partner of the Year Awards」の「Rising Star」を受賞いたしました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は1,623百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)が加速する中、当社も事業の変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。去る6月に大型案件の受注があったものの、第1四半期での売上げ減少が影響し、結果として、その他の売上高は74百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、データセンターにおける第1サイトや利益率の高い運用受託サービスの終了に伴う売上げ減少があったものの、新大手町サイトの売上げ増加やデータ・ソリューションの大規模案件受注により5,005百万円(前年同期比13.8%増)となりました。営業損益は、主にデータセンター関連の売上原価が前年同期比で減少し85百万円の損失(前年同期は189百万円の損失)

となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」、地方自治体向けに「地域防災DXソリューション」を中心としたインフォメーションプラットフォーム事業を行っております。

「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業は、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスの加入者数の減少が影響し、売り上げ減少となりました。インフォメーションプラットフォーム事業である「JC-data」及びHybridcast<sup>(注1)</sup>技術を活用した関連サービスについて、「JC-data」機器の売り上げが増加しております。加えて「地域防災DXソリューション」では、新しい取組としてJCCと北海道テレビ放送株式会社とで北海道内の各自治体の各種情報を配信するサービスを本年4月より開始しました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主に沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴う売上高の減少、自治体DX案件の受注不足により1,808百万円(前年同期比33.4%減)、営業利益は自治体DX案件の受注不足による売り上げ減少により、51百万円(同66.3%減)となりました。

以上の活動により、当第2四半期における当社グループの売上高は6,847百万円(前年同期比4.0%減)、営業損益はメディアソリューション事業の減益により89百万円の損失(前年同期は105百万円の損失)となりました。経常損益は営業損失の計上等により97百万円の損失(前年同期は758百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は87百万円の損失(前年同期は563百万円の利益)となりました。

(注1) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、保有株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により投資有価証券は増加したものの、現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し20,129百万円となりました。

負債合計は、買掛金、未払法人税等、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し8,196百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し11,933百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から1.3ポイント増加し41.2%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は26億25百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して505百万円減少し、6,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少等があったものの、非現金支出費用である減価償却費の計上等により263百万円の収入（前年同期は615百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により352百万円の支出（前年同期は489百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はあったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により417百万円の支出（前年同期は167百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月10日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および2023年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,012,047	6,506,717
売掛金	1,683,425	1,687,877
商品及び製品	129,815	188,453
その他	510,596	541,372
貸倒引当金	△3,794	△3,794
流動資産合計	9,332,091	8,920,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,941	3,785,560
機械及び装置(純額)	1,007,806	922,013
工具、器具及び備品(純額)	190,856	205,323
リース資産(純額)	4,395	3,682
建設仮勘定	800	25,989
有形固定資産合計	5,182,800	4,942,569
無形固定資産		
のれん	420,931	399,345
顧客関連資産	865,800	821,400
その他	462,813	346,993
無形固定資産合計	1,749,545	1,567,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,458,351	2,925,176
その他	1,800,378	1,773,370
投資その他の資産合計	4,258,729	4,698,546
固定資産合計	11,191,075	11,208,854
資産合計	20,523,166	20,129,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	878,934	764,291
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,022,742	1,057,704
未払法人税等	244,629	65,890
資産除去債務	6,760	—
その他	1,615,794	1,596,743
流動負債合計	4,268,859	3,984,629
固定負債		
長期借入金	3,000,766	2,625,994
退職給付に係る負債	95,220	101,609
資産除去債務	882,793	886,598
その他	478,050	597,349
固定負債合計	4,456,830	4,211,551
負債合計	8,725,690	8,196,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,510	3,461,502
資本剰余金	4,013,366	4,021,358
利益剰余金	676,696	527,775
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,055,888	7,922,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,445	374,126
その他の包括利益累計額合計	140,445	374,126
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,588,141	3,623,220
純資産合計	11,797,476	11,933,298
負債純資産合計	20,523,166	20,129,480



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,135,099	6,847,378
売上原価	5,487,606	5,562,296
売上総利益	1,647,492	1,285,082
販売費及び一般管理費	1,752,531	1,374,158
営業損失(△)	△105,039	△89,076
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	27,794	37,537
為替差益	40,360	5,682
投資有価証券売却益	871,996	939
持分法による投資利益	—	2,371
その他	11,592	566
営業外収益合計	951,774	47,132
営業外費用		
支払利息	21,995	19,261
持分法による投資損失	13,939	—
投資事業組合運用損	45,924	33,571
その他	6,172	2,251
営業外費用合計	88,032	55,085
経常利益又は経常損失(△)	758,703	△97,028
特別利益		
国庫補助金	292,392	—
特別利益合計	292,392	—
特別損失		
固定資産圧縮損	286,022	—
投資有価証券評価損	13,801	—
特別損失合計	299,823	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	751,271	△97,028
法人税、住民税及び事業税	220,737	35,726
法人税等調整額	△606	△8,784
法人税等合計	220,131	26,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	531,140	△123,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,984	△36,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	563,125	△87,785

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	531,140	△123,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686,912	316,957
持分法適用会社に対する持分相当額	△879	874
その他の包括利益合計	△687,792	317,831
四半期包括利益	△156,652	193,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,944	145,896
非支配株主に係る四半期包括利益	60,291	47,964

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	751,271	△97,028
減価償却費	684,430	558,607
のれん償却額	23,751	21,586
その他の償却額	45,127	44,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	599	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	247	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△570	6,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,043	—
受取利息及び受取配当金	△27,824	△37,572
支払利息	21,995	19,261
持分法による投資損益(△は益)	13,939	△2,371
投資事業組合運用損益(△は益)	45,924	33,571
固定資産圧縮損	286,022	—
国庫補助金	△292,392	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△871,996	△939
投資有価証券評価損益(△は益)	13,801	—
売上債権の増減額(△は増加)	453,384	△4,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,245	△60,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△392,683	△114,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,408	10,333
その他	△142,569	△64,708
小計	700,665	312,419
利息及び配当金の受取額	45,006	38,232
利息の支払額	△22,158	△19,375
法人税等の支払額	△141,537	△67,322
法人税等の還付額	33,692	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,669	263,952

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△944,710	△290,288
ソフトウェアの取得による支出	△19,514	△14,258
国庫補助金の受入による収入	292,392	—
投資有価証券の取得による支出	△76,017	△41,102
投資有価証券の売却による収入	1,314,919	1,074
敷金及び保証金の差入による支出	△39,364	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,811	102
資産除去債務の履行による支出	△40,200	△6,760
その他	△974	△984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,341</b>	<b>△352,217</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	651,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△604,283	△539,810
リース債務の返済による支出	△5,388	△2,183
配当金の支払額	△60,089	△61,085
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△12,886	△12,886
非支配株主への分配金の支払額	△355,645	—
新株予約権の発行による収入	13,000	—
第三者割当増資による収入	193,600	—
その他	△16,379	△1,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167,073</b>	<b>△417,065</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937,937	△505,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,534,183	7,002,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,472,120	6,496,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	2,666,652	—	2,666,652	—	2,666,652
クラウド・ソリューション	695,288	—	695,288	—	695,288
データ・ソリューション	954,600	—	954,600	—	954,600
コンテンツ配信 プラットフォーム事業	—	1,880,700	1,880,700	—	1,880,700
地域メディア事業	—	835,151	835,151	—	835,151
その他	81,851	—	81,851	20,854	102,705
顧客との契約から生じる収益	4,398,392	2,715,852	7,114,244	20,854	7,135,099
外部顧客に対する売上高	4,398,392	2,715,852	7,114,244	20,854	7,135,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,588	500	9,088	△9,088	—
計	4,406,980	2,716,352	7,123,332	11,766	7,135,099
セグメント利益又は損失(△)	△189,922	153,096	△36,826	△68,212	△105,039

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額5,181千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△73,394千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	2,542,346	—	2,542,346	—	2,542,346
クラウド・ソリューション	765,583	—	765,583	—	765,583
データ・ソリューション	1,623,526	—	1,623,526	—	1,623,526
メディアソリューション事業	—	1,808,221	1,808,221	—	1,808,221
その他	74,132	—	74,132	33,568	107,700
顧客との契約から生じる収益	5,005,588	1,808,221	6,813,810	33,568	6,847,378
外部顧客に対する売上高	5,005,588	1,808,221	6,813,810	33,568	6,847,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,002	120	14,122	△14,122	—
計	5,019,591	1,808,341	6,827,933	19,445	6,847,378
セグメント利益又は損失(△)	△85,636	51,631	△34,005	△55,070	△89,076

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額4,703千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△59,774千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前第2四半期連結累計期間において、メディアソリューション事業の売上高はコンテンツ配信プラットフォーム事業、地域メディア事業に分解していましたが、前連結会計年度における沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴い、当第2四半期連結累計期間より、メディアソリューション事業の売上高は分解していません。